

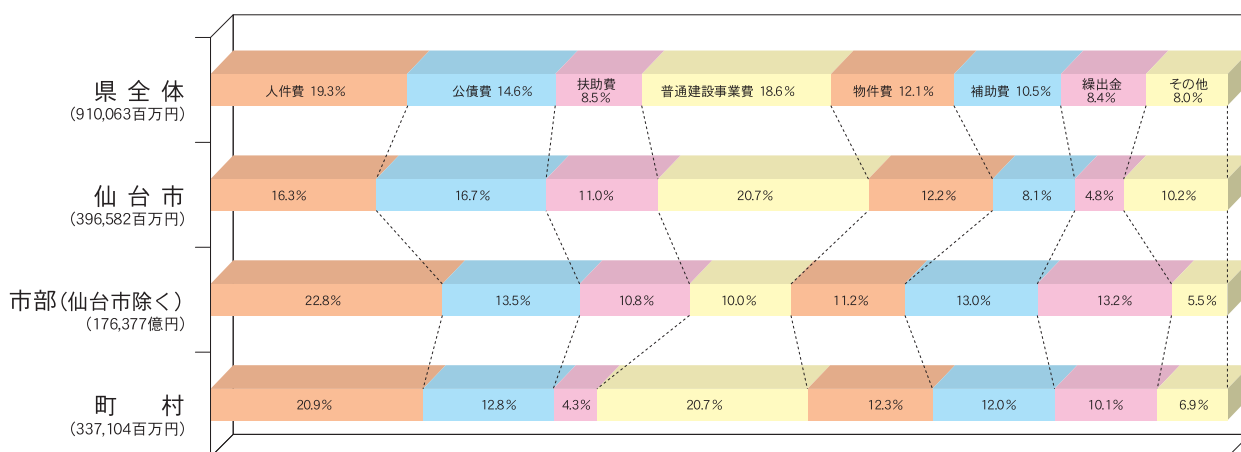
3、歳 出

(1) 歳出構造

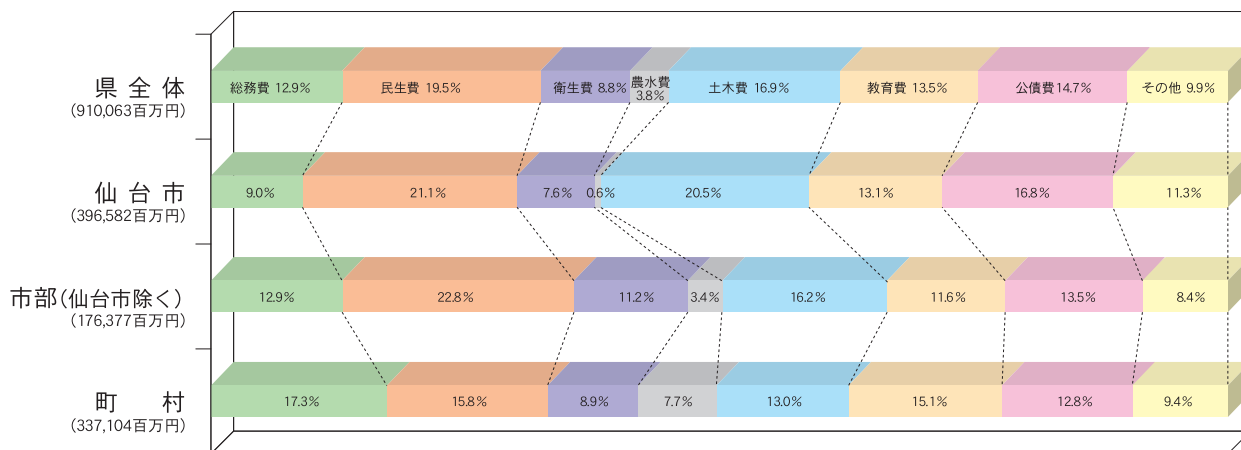
平成16年度の歳出は、9,100.6億円で前年度（9,150.3億円）に対して49.7億円の（0.5%）減となりました。

地方公共団体の歳出構造を分類する方法には、歳出を行政目的により分類した「目的別分類」と、歳出を経済的性質により分類した「性質別分類」がありますが、宮城県内の市町村についてはそれぞれ以下のグラフのとおりとなっています。

歳出決算の構造（平成16年度）
（性質別）



（目的別）



用語解説

性質別分類 歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費など、予算や決算の節という区分を基準として分類したものです。また、経費を「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に分類することによって、財政の健全性、弾力性を測定することができます。

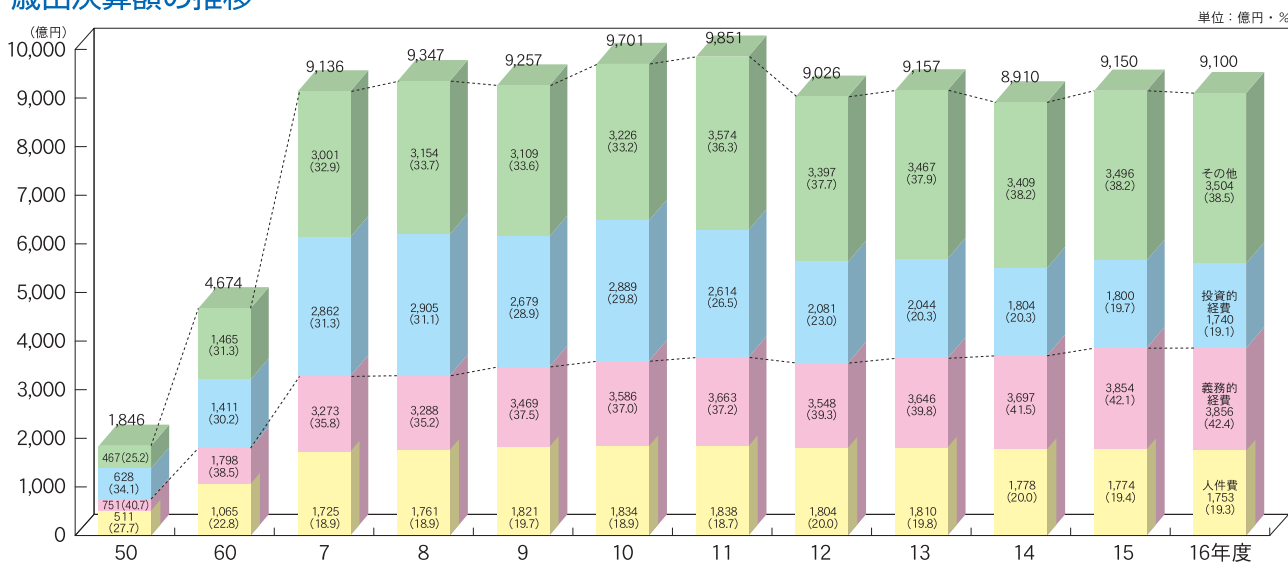
目的別分類 歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費など、予算や決算の款及び項という区分を基準として分類したものです。

(2) 経費別決算額の推移

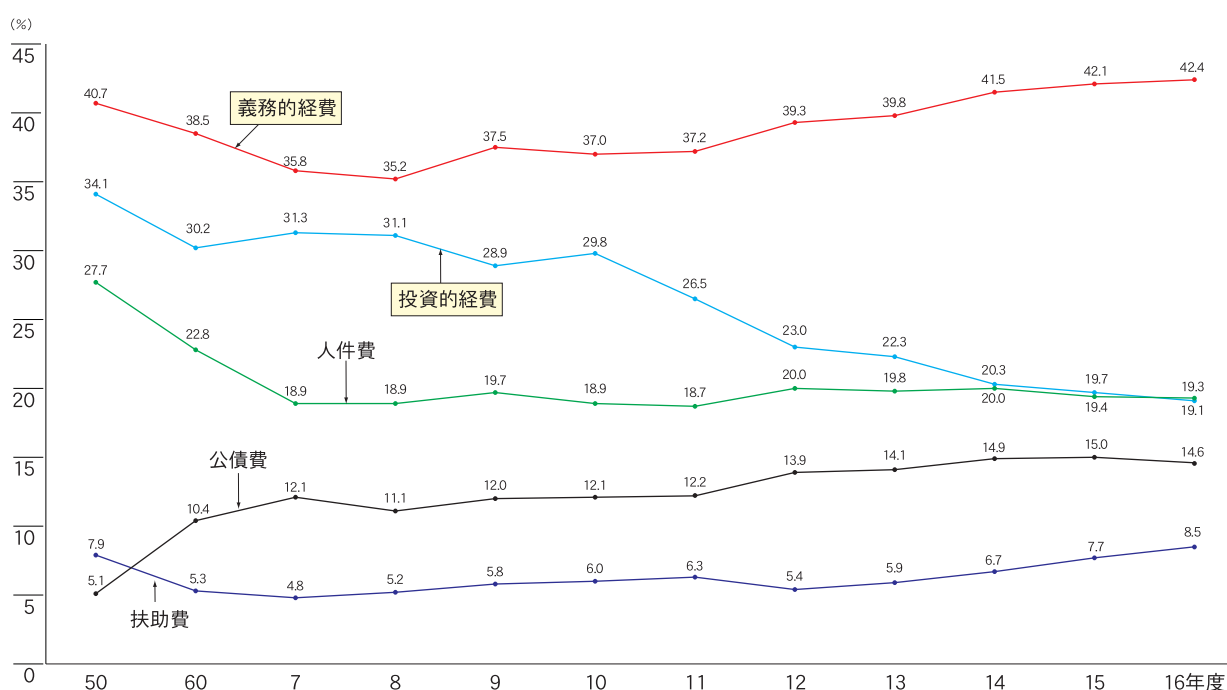
義務的経費は、前年度と比較して0.1%増の3,856.4億円で、歳出総額に占める割合は42.4%となりました。割合の内訳として、人件費及び公債費は減少しましたが、扶助費は増加しています。扶助費が増加した主な要因は、障害者措置費制度の支援費の増加、児童手当支給対象の拡大、生活保護の支給対象者の増加などが挙げられます。

投資的経費は前年度と比較して3.3%減の1,740.1億円となり、6年連続で減少となりました。内訳を見ると、普通建設事業費が前年度（1,733.5億円）に対して2.4%減少（今年度は1,691.6億円）しており、特に補助事業が前年度と比較して18.6%の大幅な減となっています。

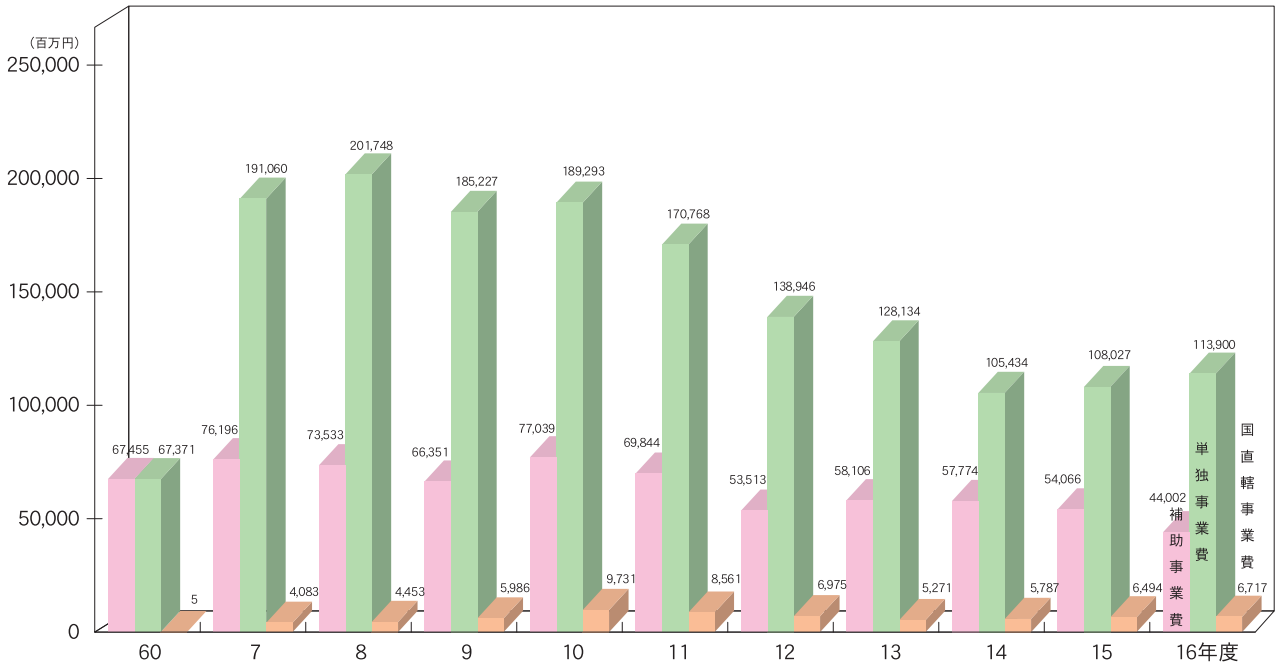
歳出決算額の推移



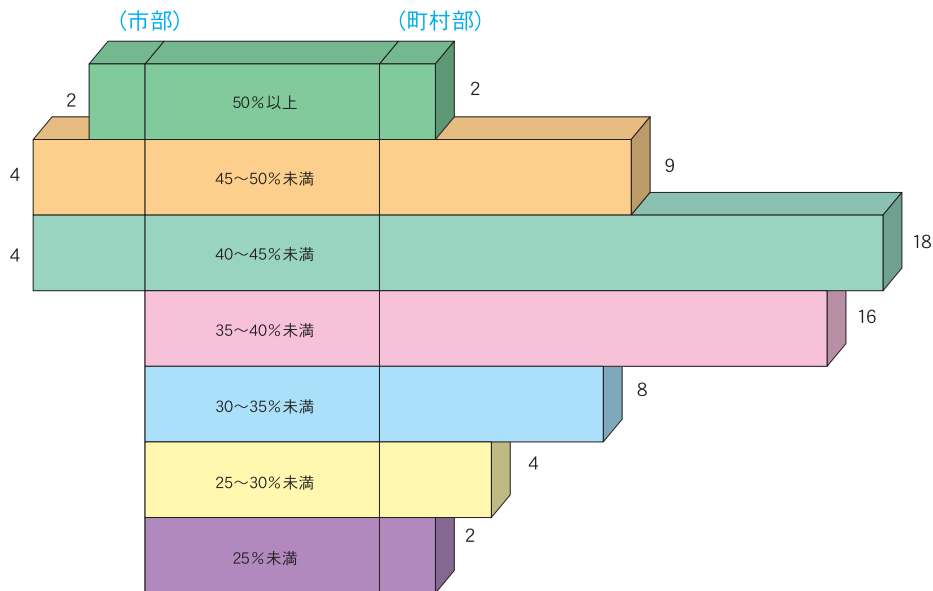
義務的経費・投資的経費の割合の推移



普通建設事業費の内訳の推移



義務的経費の割合別団体数 (平成16年度)



用語解説

義務的経費 人件費、扶助費、公債費が該当します。支出が義務づけられているため、任意に節減できない極めて硬直性の強い経費です。

投資的経費 普通建設事業費、災害復旧事業費等、行政水準の向上に積極的に寄与するための経費です。義務的経費に対して、この経費の割合が高いほど、財政構造は弾力性が高いと言えます。

普通建設事業費 道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等に要する投資的経費のことです。